

令和7年3月28日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 堀之内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024 年度障害福祉サービス等報酬改定に関するアンケート調査について

独立行政法人福祉医療機構では、2024 年度障害福祉サービス等報酬改定に関するアンケート調査結果について、リサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容については、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

＜リサーチレポート＞ <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2024 年度障害福祉サービス等報酬改定後の実態の把握
- 対象：障害者総合支援法に基づくサービスを実施する 3,359 法人
- 回答数：1,157 法人（回答率 34.4%）
- 実施期間：2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 17 日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 処遇改善の状況
 - ✓ 7 割の法人で福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）を算定。とくに社会福祉法人で上位区分の取得が多い
- サービス別の状況
 - ✓ 生活介護は、基本報酬は低下した事業所が多いが、加算の取得によって増収した事業所も
 - ✓ 就労継続支援 A 型は、スコアの評価項目の見直しで評価点が低下した事業所が多いが、一部事業所では上昇
 - ✓ 児童発達支援センターは、改定による増収が多く、児童発達支援（センター以外）・放課後等デイサービスは改定による増収が少ない

以上